



# 1. 經濟情勢

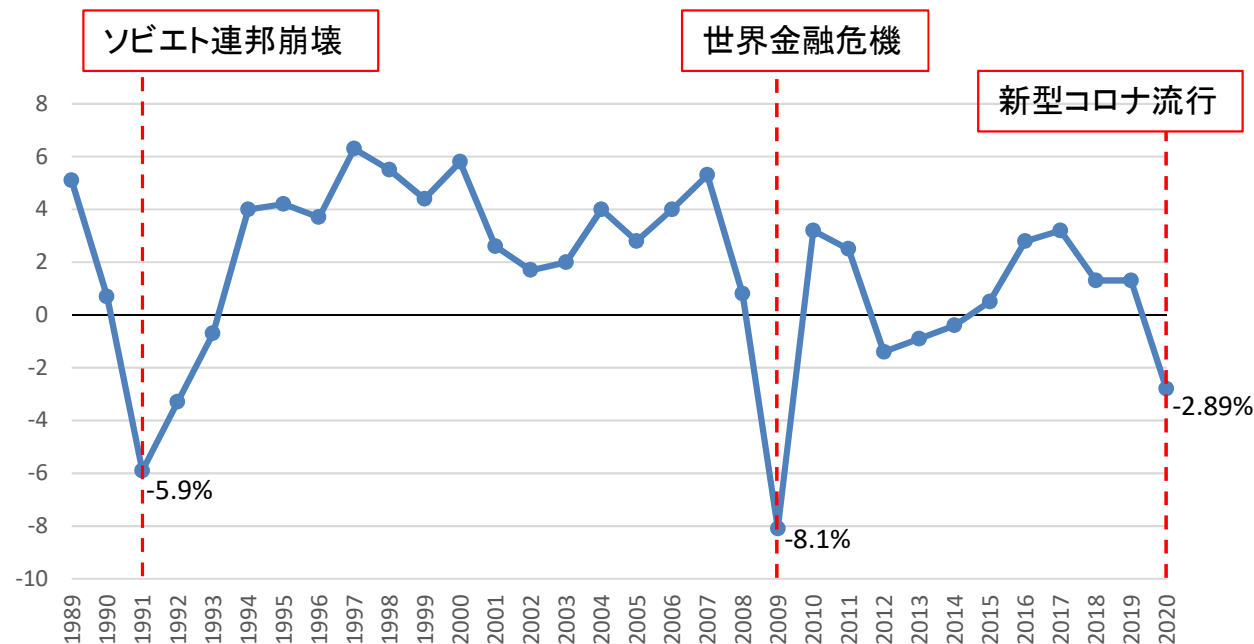
# (1) フィンランドの経済状況

- 内需が小さいため外需依存等ではあるものの、安定した経済。北欧で唯一共通通貨ユーロを導入しており、安定したEU、ユーロ及び単一市場の発展を支持。
- 1991年のソビエト連邦崩壊、2008年の世界金融危機により一時的に大きな影響を受けるも、これまで社会の変化に柔軟に適応。今後の経済状況については注視が必要。
- 近年は、産官学一体となった柔軟な連携と高度な技術力に裏付けられたイノベーション力が強み。新規産業創出のため、政府機関を通じた起業家支援、産学連携支援等を積極的に実施。一方、将来に向けては労働人口の確保及び労働生産性の向上が課題。

## 主要指標(2020年)

- 人口: 約553万人(北海道と同程度)
- 面積: 33.8万km<sup>2</sup>(日本よりやや小さい)
- 国の予算: 687.5億ユーロ
- 国民負担率: 42.2%
- 国際競争力(WEF:2019): 11位/141か国中  
(日本: 6位)
- イノベーション力(WIPO): 7位/131か国中  
(日本: 16位)
- 法人税(法定実効税率): 20.0%  
(日本: 29.74%)

## 実質GDP成長率(%)



出典: Statistics Finlandのデータを基に作成

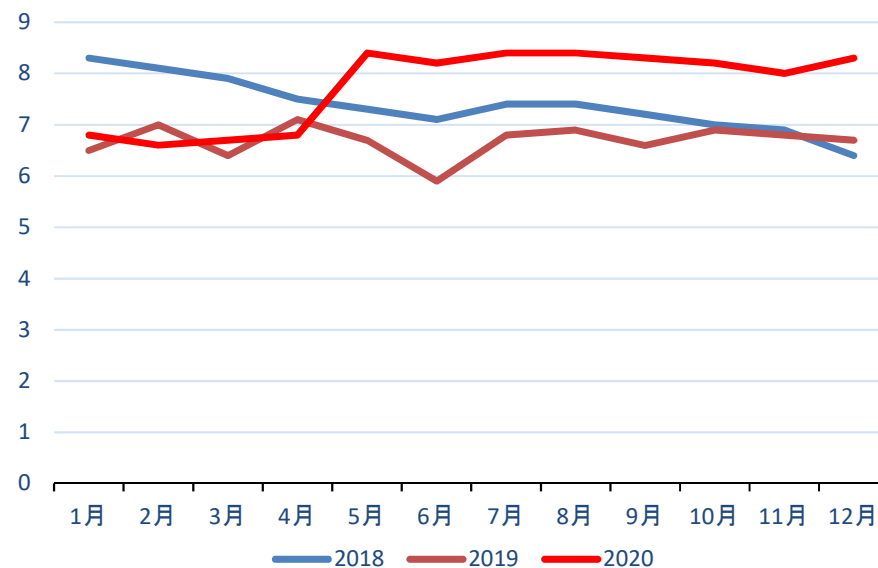
## (2)2020年の主要経済指標の動向

- 2020年のフィンランドの一人あたり名目GDPは42,918ユーロで、日本の1.22倍(一人あたり名目GDPは2005年以降、日本より高い状況)。
- 2020年のGDPは▲2.89%(暫定値)。フィンランドはマイナス成長ではあるが、現時点では、新型コロナの影響はフィンランドの過去の経済危機時より影響は小さい。他のEU諸国と比較して感染を抑制、リモートワーク等への円滑な移行で成果を上げたなどから、▲6.2%のEU全体の中で影響は小さい。
- 失業率は長期的には減少傾向であったものの、2020年5月以降、新型コロナウイルスの影響により悪化。2020年の貿易輸出額は対前年比▲11.9%、輸入額は▲9.8%。コロナ対策等のために政府支出が増加し、2020年末には一般政府債務が前年同期と比べ214億ユーロ増の1,643億ユーロ(対GDP比69.2%)となっており、引き続き注視が必要。

### 各種経済指標(2020年)

- 経済成長率:-2.89%(71位/192か国中)
- 物価上昇率:0.38%(147位/191か国中)
- 名目GDP:2,371億ユーロ
  - 一人あたり名目GDP:42,918ユーロ(13位/192か国中)
  - 48,981USドル(日本:40,146USドル)
- 失業率:7.8%
- 政府総債務残高(対GDP比):69.2%

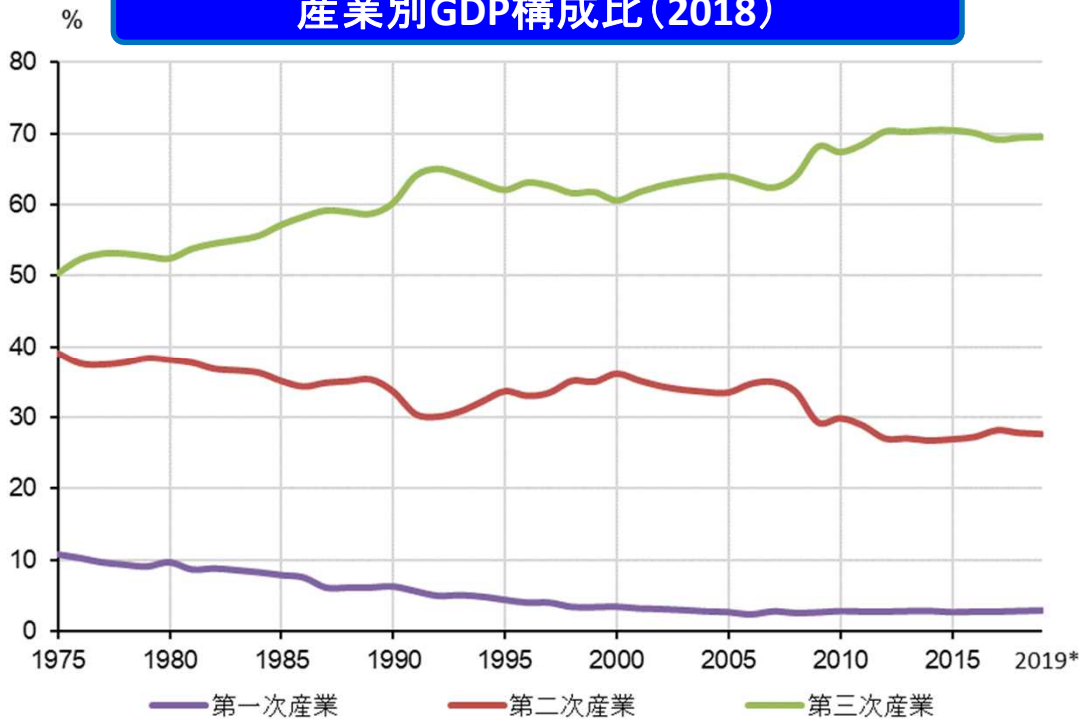
### 失業率(季節調整済み)(%)



# (3) フィンランドの産業

- 豊富な森林資源を活かした森林産業を伝統的基幹産業とする。
- 金属・機械産業がこれに加わり、近年は、情報通信産業が主要産業の一角をなしている。
- また、観光誘致にも力を入れており、コロナ禍前は観光収入も増加傾向にあった（GDPの2%程度）。

産業別GDP構成比(2018)



	フィンランド	日本
第一次産業	2.8%	1.1%
第二次産業	27.7%	28.5%
第三次産業	69.5%	70.4%

出典: Statistics Finland等のデータを基に作成

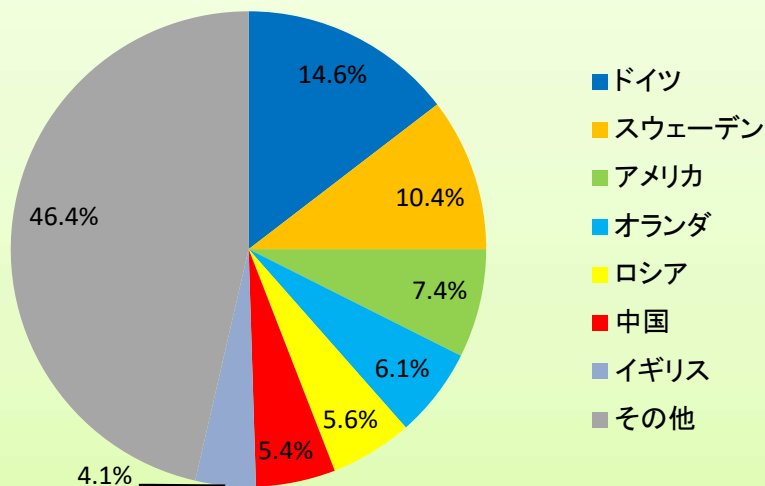
フィンランド企業売上高ランキング(2018年)

順位	会社名	売上 (mil.€)	事業概要
1	Nokia	22,563	現在は世界第3位の通信機器メーカー。100か国以上で約103,000人の従業員を雇用。2000年には、ノキアだけで国内総生産の4%、総輸出の21%、ヘルシンキ証券取引所の市場資本の70%を占めた(第二次、第三次)
2	Neste	14,918	世界10か国以上に拠点を持ち、石油精製や石油化学製品の生産、再生可能エネルギー事業、バイオ燃料事業などを展開(第二次、第三次)
3	Nordea Pankki	12,787	北欧諸国を中心に事業を展開する銀行グループ。2018年に本社をスウェーデンからフィンランド(ヘルシンキ)に移転(第三次)
4	Stora Enso	10,486	パルプ、紙、その他の森林製品のメーカー。アジア(日本含む)、南アメリカ、米国にも展開(第一次、第二次)
5	UPM-Kymmene	10,483	森林産業を軸としつつ、発電等も行うグループ(第一次、第二次)
6	Kesko	10,383	フィンランド最大のスーパーマーケットチェーンを持つ商社。食品のみならず、住宅資材、自動車、機械の貿易等も実施(第三次)
7	Kone	9,071	世界第4位のエレベーターメーカー。40か国で事業展開(第二次)

# (4) フィンランドの貿易(輸出・輸入)

- 2019年の貿易輸出額は650.1億ユーロ、輸入額は657.9億ユーロで、貿易相手国は共にドイツが1位。
- 近年は、ロシアへの経済制裁の影響により輸出入量が減少していたが、持ち直してきたところ。また、国別では輸出、輸入共に中国の占める割合が増加傾向にある。
- 対日輸出は金属製品・木材を中心に近年急激に増加している(5年間で約50%増)。

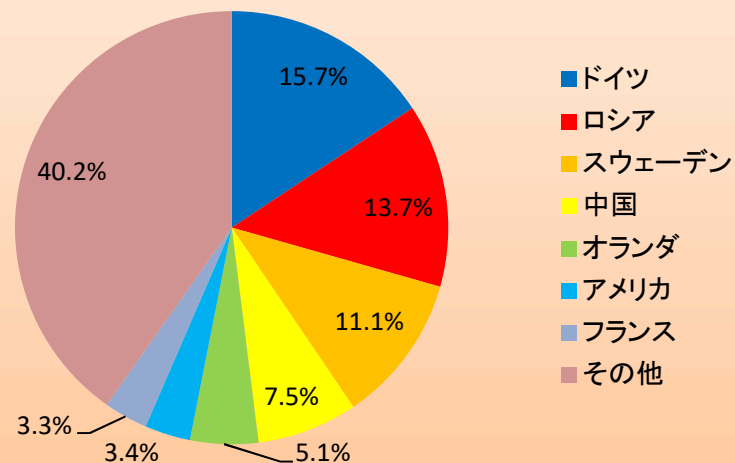
輸出相手国とシェア(2019)



主な輸出品目: 電気・光学機器、機械、輸送機器、紙・パ  
 ルプ、化学薬品、金属、木材

出典: Finnish Customsのデータを基に作成

輸入相手国とシェア(2019)



主な輸入品目: 食品、石油・石油製品、化学薬品、輸送機  
 器、鉄鋼、機械、コンピュータ、電子工業製品、繊維、穀物

出典: Statistics Finlandのデータを基に作成

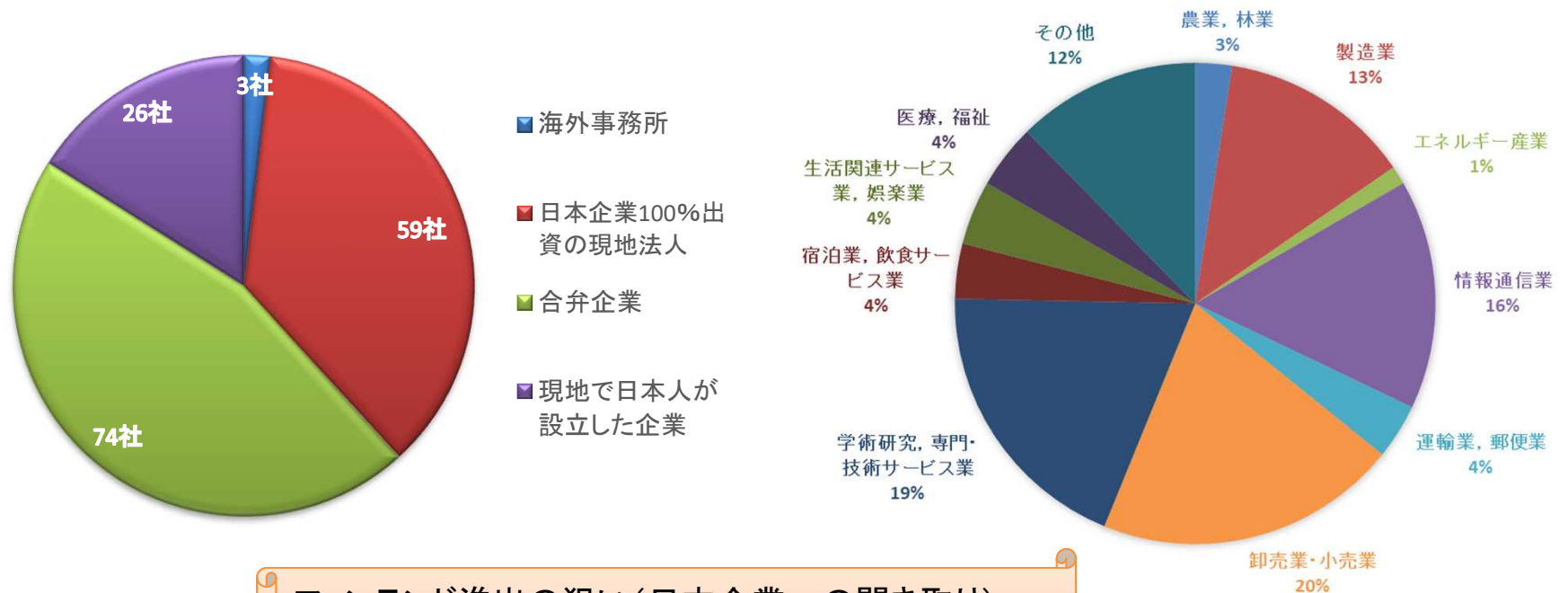
## 対日輸出・輸入(2019)

- ・対日輸出額: 1956億円  
 金属製品、木材及びコルク、元素及び化合物、紙類及び同製品、木製品及びコルク製品、金属鉱及びくず他
- ・対日輸入額: 507億円  
 輸送用機器(自動車等)、一般機械、電気機器、ゴム製品他

# (5) 日本企業の進出状況

- フィンランドの日系企業は概ね増加傾向にあり、2020年時点で162社。
- 1992年の十條サーマルの設立、1994年のミサワホームズ・オブ・フィンランドの設立以来、日系企業の駐在員を伴うフィンランドへの進出が本格化。
- 林業、製造業との連携、買収が中心であったが、近年は、R&Dや欧州市場への展開のための進出など、分野、目的が多様化している。

フィンランドにある日系企業(162社)の企業形態と分野(2020年)



フィンランド進出の狙い(日本企業への聞き取り)

- ・高い技術及び技術者レベル、研究開発環境
- ・ロシアやヨーロッパ市場への販路
- ・優れた工業デザイン



# (参考1) コロナ禍による労働環境の変化

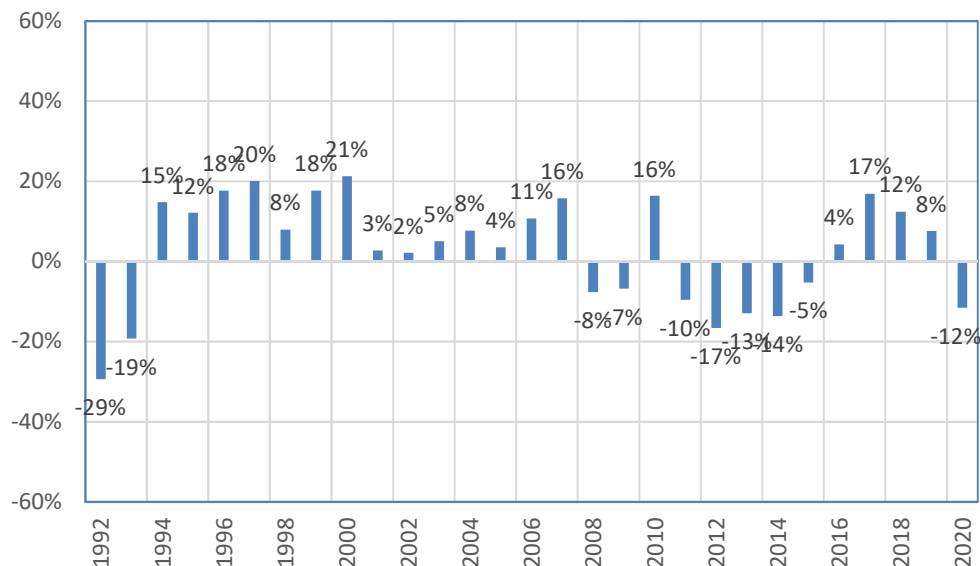
## (政府によるワーキング・ライフ・バロメーター調査結果(中間レポート))

当該調査は、フィンランド統計局により1992年から実施されているサンプル調査。被雇用者を対象に労働生活の質について調査。2020年は、8、9月にフィンランド統計局が電話インタビューを実施。1,647人の被雇用者が調査に回答。本調査の結果は2021年春に中間レポートが公表された。年末に最終レポートが公開される予定。なお、中間レポートの詳細は以下のURLを参照。

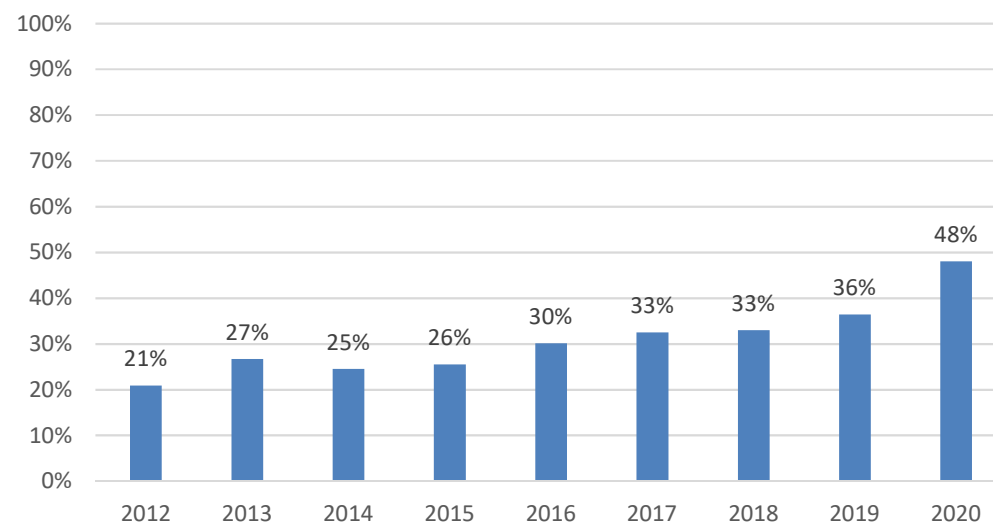
[https://tem.fi/-/tyoolobarometri-2020-koronapandemia-toi-etatyon-tekemiseen-kymmenen-vuoden-harppauksen-vuodessa-?languageId=en\\_US](https://tem.fi/-/tyoolobarometri-2020-koronapandemia-toi-etatyon-tekemiseen-kymmenen-vuoden-harppauksen-vuodessa-?languageId=en_US)

- コロナ禍は2019年と比較して従業員の収入に対する不安を増大させたが、被雇用者の将来の収入に対する不安感は過去30年の調査期間に生じた他の経済危機よりも明らかに小さい。
- 2020年には、被雇用者の約半数(48%)がリモートワークを実施。実施者の大多数(92%)が、リモートワークへの円滑な移行に満足。リモートワークへの移行が10年程度飛躍。
- コロナ禍により、作業負荷は被雇用者の約3分の1(31%)で増加し、約6分の1(18%)で減少。特に女性、ホワイトカラー、地方自治体の従業員(ヘルスケア部門等)の作業負荷が増加。

### 所属会社の財政状況の変化(=%=改善-悪化)



### リモートワーク実施率



# (参考2)フィンランドにおけるコロナ禍への経済対策の概要

- フィンランド政府は経済対策として、①休業保障・コストサポート、②ビジネスサポート、③資金融資（ローン、保証）の拡充、④失業手当の拡充などを実施。
- 政府は、2020年から2021年3月までに、休業保障及びコストサポートに25億ユーロ、資金融資に127億ユーロ（うち120億ユーロは保証枠の拡大）分の対策を決定している。
- EUによるコロナ復興基金のフィンランド割当分は、約半分をグリーン移行に、4分の1をデジタル化に投資し持続可能な経済成長を目指す計画。

## 主な経済対策

項目	実施機関	概要
休業保障・コストサポート	国庫庁 (KEHA) (地方自治体)	国が閉鎖や制限を命じた事業者（レストラン、屋内スポーツ施設等）に対し、その期間の固定経費及び人件費の一部を国が助成。 また、コロナ禍により、売上げが一定以上減少した中小企業及び個人事業主等に対し固定経費及び人件費の一部を国が助成。なお、対象等は時期により異なる。
ビジネスサポート	ELY center Business Finland	民間企業が行う、新規事業の検討や将来発展が見込まれる事業の運営等に対し、人件費、外部専門家委託費、試作品製作費、その他諸経費の一部を助成（既存の助成の枠組みを活用）。小規模企業（従業員5人以下）はELY centerが、それ以上はBusiness Finlandが担当。
資金融資の拡充	Business Finland TESI Finnvera	企業の倒産防止及び危機克服後の事業展開のためのローン資金を提供。Business Finlandは全部門を対象に、特に新規ビジネスに焦点を当てており、TESIは、スタートアップ企業を含む中小企業を対象。 また、国有の金融機関であり、公式の輸出信用機関であるFinnveraの保証承認可能枠を大幅に上げることにより、企業がローンを受けやすい環境を整備。
失業手当の拡充	失業基金 KELA TE office等	失業手当の対象要件を緩和し、企業が一時解雇（レイオフ）制度を活用しやすくするとともに、条件を満たせば起業家や自営業者も受給可能とし、セイフティーネットを拡大。 ・失業者が失業保障の対象となるまでの5日間の待機期間の廃止。 ・失業手当の対象要件の雇用期間の短縮。（26暦週から13暦週へ） ・レイオフを理由に支払われる失業手当は、失業手当に適用される最大支払期間の計算から除外。 など